株　主　各　位

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2019年6月7日

株式会社あらた

目　　次

１．連結計算書類の連結注記表　　… １頁

２．計算書類の個別注記表　　…10頁

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.arata-gr.jp）に掲載されることにより、株主の皆様に提供したとみなされる情報です。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数	11社
② 連結子会社の名称	株式会社ファッションあらた ジャペル株式会社 ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング 凱饒泰（上海）貿易有限公司 ＪＡＰＥＬＬ（HONG KONG）CO.,ＬＩＭＩＴＥＤ 株式会社リビングあらた ＡＲＡＴＡ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）CO.,ＬＴＤ. ＳＩＡＭ ＡＲＡＴＡ CO.,ＬＴＤ. ペットライブラリー株式会社 モビィ株式会社
③ 連結の範囲の変更	2018年４月１日に、当社の連結子会社であるジャペルパートナーシップサービス株式会社がモビィ株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数	1社
② 持分法適用の関連会社の名称	株式会社電通リテールマーケティング 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。
（3）連結子会社の事業年度等に関する事項	凱饒泰（上海）貿易有限公司及びＪＡＰＥＬＬ（HONG KONG）CO.,ＬＩＭＩＴＥＤ、ＡＲＡＴＡ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）CO.,ＬＴＤ．並びにＳＩＡＭ ＡＲＡＴＡ CO.,ＬＴＤ．の決算日は12月31日、株式会社リビングあらたの決算日は１月31日でありますが、当連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ

デリバティブ　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

商品　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　主として定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数
建物及び構築物　２年～50年
工具、器具及び備品　２年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、償却期間は次のとおりであります。
自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間５年

ハ．リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
⑤　重要なヘッジ会計の方法	
イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金
ハ．ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ･フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
⑥　のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却	３年の期間で定額法により償却を行っております。
⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項	
イ．退職給付に係る会計処理の方法	（退職給付見込額の期間帰属方法） 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法） 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

（5）表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年３月26日　平成30年法務省令第５号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	3,710百万円
土地	9,750百万円
投資有価証券	188百万円
合　計	13,650百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	5,459百万円
短期借入金	5,117百万円
長期借入金	9,319百万円
合　計	19,897百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　45,891百万円

（3）受取手形割引高　150百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,417千株	609千株	－千株	18,027千株

（注）普通株式の発行済株式総数の増加609千株は、公募による新株式の発行に伴う増加498千株、オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資による新株式の発行に伴う増加111千株であります。

（2）自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	742千株	1千株	420千株	323千株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2．普通株式の自己株式数の減少420千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）からの給付による減少27千株、公募による自己株式の処分に伴う減少300千株、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少93千株であります。
3．普通株式の自己株式数の当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式173千株が含まれております。

（3）剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月９日取締役会	普通株式	675	40	2018年３月31日	2018年６月11日

（注）2018年５月９日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月２日取締役会	普通株式	713	40	2018年９月30日	2018年12月６日

（注）2018年11月２日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日取締役会	普通株式	715	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月11日

(注) 2019年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 990千株

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債の発行により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は１年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社及び支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

ハ．資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2．参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
⑴　現金及び預金	19,798	19,798	－
⑵　受取手形及び売掛金	98,763	98,763	－
⑶　未収入金	22,825	22,825	－
⑷　投資有価証券			
その他有価証券	10,402	10,402	－
資産計	151,789	151,789	－
⑴　支払手形及び買掛金	90,031	90,031	－
⑵　短期借入金	11,114	11,114	－
⑶　未払金	12,883	12,883	－
⑷　社債	6,184	6,154	△30
⑸　長期借入金（※）	19,226	19,316	89
負債計	139,440	139,500	59

(※) １年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、並びに⑶　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金、並びに⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　社債

これらの時価は、取引所価格によっております。

⑸　長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。（上記「負債 (5)長期借入金」参照）

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額750百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産 (4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額	4,546円87銭
（2）1株当たり当期純利益	397円71銭

6．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　時価法を採用しております。

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　２年～50年
工具、器具及び備品　２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、償却期間は次のとおりであります。
自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間５年

③ リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（5）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（6）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（7）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

（8）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（9）表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年３月26日　平成30年法務省令第５号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

２．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	3,057百万円
土地	6,583百万円
合　計	9,640百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,130百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,315百万円
長期借入金	7,892百万円
合　計	11,338百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　42,689百万円

（3）保証債務

子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

株式会社ファッションあらた	254百万円
株式会社リビングあらた	34百万円

（4）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	203百万円
長期金銭債権	171百万円
短期金銭債務	679百万円

（5）取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	128百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	売上高	535百万円
②	仕入高	4,436百万円
③	その他の営業取引高	868百万円
④	営業外収益	222百万円
⑤	営業外費用	3百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	742千株	1千株	420千株	323千株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式数の減少420千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）からの給付による減少27千株、公募による自己株式の処分に伴う減少300千株、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少93千株であります。

3．普通株式の自己株式数の当事業年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式173千株が含まれております。

5．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,832百万円
賞与引当金	311百万円
未払金	165百万円
未払事業税及び未払事業所税	165百万円
貸倒引当金	30百万円
投資有価証券評価損	143百万円
減価償却超過額	23百万円
合併受入評価差損	400百万円
資産除去債務	305百万円
その他	220百万円
繰延税金資産小計	3,598百万円
評価性引当額	△946百万円
繰延税金資産合計	2,651百万円
繰延税金負債	
合併受入評価差益	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△1,694百万円
圧縮積立金	△140百万円
資産除去債務対応資産	△161百万円
特別償却準備金	△31百万円
その他	△384百万円
繰延税金負債合計	△2,546百万円
繰延税金資産の純額	105百万円

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割額	1.9%
評価性引当額	△0.3%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

6．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　3,995円37銭

（2）１株当たり当期純利益　315円33銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。